

■シンガポール：政府、2019年から炭素税の導入へ

2018年2月19日の専門誌は、シンガポールのスィーケット財務大臣が2019年から炭素税を導入することを確認したと伝えた。同国の炭素税についてはCO₂排出量1t当たり10～20シンガポールドル（約800～1,600円）を課税することが検討されていると報じられていたが、今回財務大臣が行った説明では、5シンガポールドル（約400円）と課税額は小さくなった。今後の進め方について大臣は「2023年に制度の見直しを行い、2030年には税額を10～15シンガポールドルに引き上げる予定である」と説明している。課税対象は年間の排出量が25,000t以上の事業者で、石油精製や石油化学事業者などが含まれる。なお、シンガポールの炭素税は、CO₂排出量に応じて政府が発行する炭素クレジットを購入する方式で、これらの炭素クレジットは当面売買が禁止されているが、将来は排出量取引制度への移行ができるように設計されている。